

近代日本の中等教員養成における
私学の機能に関する歴史社会学的研究

論文要旨

太田 拓紀

2013年

序章「問題の所在」

戦前期における中等教員の養成ルートは、高等師範学校（以下、高師）、帝国大学（以下、帝大）、専門学校、文部省教員検定試験（以下、文検）などが並存していた。したがって、一定の多様性があり、初等教員に比べて開放的な制度構造をもっていたとされる。そのなかで、教員供給の量的な側面において不可欠な存在であったのが、私学の高等教育機関であった。これまでの私学の中等教員養成史に関する研究は、学科構成やカリキュラムといった教育システムの検証や、私学に養成が許可された際の審査過程の分析というように、主に養成の制度面に着目するものであった。しかし、私学が中等教員養成に果たした役割を解明するには、入学者の来歴や卒業生のキャリアといった、養成機関が吸収し、輩出した人材の社会的軌道に焦点づけることが不可欠である。

以上から、本論文は、近代日本の中等教員養成における私学の機能を検証するものである。従来の私学の中等教員養成史研究が採用した制度史的なアプローチではなく、私学が輩出した人的資源に注目するという社会史的な分析枠組に依拠した点に、本論文の独自性があると考えられる。

第1章「私学における目的的な中等教員養成部署の生成過程と内部過程」

本章では、明治30年代において私学に中等教員養成が開放された経緯を概観した上で、中等教員養成に特化した部署、すなわち高等師範部（以下、高師部）を設けた各私学の概要と設置に至った背景を探った。加えて、その高師部においていかなる学生文化がはぐくまれていたのか、その内部過程についても考察を加えた。

高師部を設置した私学は、文検の受験準備校であった文・理学系、教育課程の世俗化を志向した宗教系、学科の総合化に積極的であった法学系に大別された。高師部設置の要因としては、まず明治後半以降の断続的な教員需要の拡大があげられた。次に、各私学における財政基盤の確保の必要性や、宗教系私学の世俗化による社会的適応といった、学校側の経営・存続の戦略を指摘した。さらに、高師部を設置した私学に人文系が多かった点から、非実学である人文系の就職難が職業教育としての高師部の生成を促したと考えられた。

また、高師部の内部過程については、教員養成の機関というチャーター効果

や免許取得に伴う出席管理と試験の厳格さが、真面目である一方で頭が堅いと評される学生文化を生む土壌になっていたと推測した。さらに、研究的な態度を育成する大学段階の文学部と異なり、微細な知識を正確かつ速成的に教え込むといった高師部教育の特性が見いだせた。

第2章「私学における中等教員養成機関の社会的評価」

本章では、入学時選抜と卒業時の免許取得状況に焦点をあて、戦前期の私学における中等教員養成機関、すなわち高師部の社会的評価について検証した。

大正中期頃まで、私学高師部は入学時における選抜の程度が低いために学生の能力が劣るとされ、その結果として、教員免許の取得率が低調とみなされていた。大正後期以降になると、教員需要の拡大で高師部の入学時選抜はやや厳しくなる一方、免許付与率が上昇し、8~9割の卒業生が免許を取得できるようになった。それに伴い、私学側の免許申請過程が問題視されるようになった。そして、教員が過剰になる昭和初頭でも大量の有資格者を輩出し続けた私学は、「粗製濫造」と批判に晒されることとなった。このように、私学に対する評価傾向は、教員需給関係の変化という社会的文脈に左右される側面があった。

その後の昭和初期の状況でも、私学の養成機関は高師や文検に比べて入学時の選抜、免許付与時の選別が緩やかで、免許取得が容易なルートと評されていた。また、緩慢な選抜・選別過程は課題視され続け、私学で養成された教員の能力を懐疑的にとらえる評価が常に付きまとっていたと考えられた。

第3章「私学出身者における中等教員就職過程とその変容」

本章では、教員キャリアの初期段階として、戦前期における私学出身者の中等教員就職過程を検証した。官費制の高師の場合、卒業後最初の勤務校については、原則として文部省、学校が決定するものであった。しかし、私学出身者が免許を得て中等学校をめざす場合、就職活動を行う必要があり、その実態を明らかにしようと試みた。

私学出身者における教員就職活動のパターンとして、教員による紹介・斡旋、学校の仲介、自己開拓の三つが考えられた。このうち、教員による紹介・斡旋は所属学校における教員の人脈に、自己開拓は親族、母校の恩師など血縁や地

縁に主に頼るものであった。

そして、就職状況は社会的、時代的背景に大きく左右されていた。例えば、大正後期の好況期では、高師と同等、あるいはそれ以上の給与で、私学出身者は比較的容易に就職が可能であった。しかし、昭和期に入ると教員需要が冷え込み、限りあるポストを帝大出身者等と激しく争うことになった。その結果、相対的に不利な立場にあった私学出身者は、初職に小学校の代用教員を選ばざるを得ないケースも多かった。つまり、高師や帝大出身者で需要が十分満たされる状況では、私学の新卒者は中等教員社会への参入を排除される事態になりえた。よって、私学は最初の就職決定の過程において、教員需給や他の教員輩出ルートに、きわめて影響を受けやすい立場にあったと考えられた。

第4章「私学出身中等教員におけるキャリアの特性—早稲田大学高等師範部の事例—」

教員生活全体をみた場合、私学出身者はどのような経歴を辿るのだろうか。本章では、早大高師部を事例に、戦前期の私学出身者における中等教員としてのキャリアを詳細に検証した。分析では東京高師出身者との比較を試みた。

まず、卒業生の職業分布の検証により、早大高師部は一定数の中等教員を輩出していたが、東京高師と比べると、卒業後に高等教員へ上昇移動する率が低く、そのキャリアは中等教員に限定されていたことが分かった。勤務した学校種については、早大高師部、東京高師出身者とも、中学校が最も多かったものの、早大高師部の場合、師範学校が少なく、実業学校が目立っていた。実業学校は中等学校のなかでは威信が低く、高師や帝大出身者がほとんど勤務しない学校であった。ただ、勤務した中学校、高等女学校の学校歴や規模について、両者の間に差はほとんどみられなかった。

そして、校長の昇進については、校長数、昇進スピードとも早大高師部出身者は東京高師を大きく下回っていた。また、早大高師部出身者が校長に昇進しても、新設校、小規模校といった周辺部の学校が多かった。これらの要因として、とくに大正期までは全般的に校長数が少ないために、同窓教員のネットワークが脆弱で、社会関係資本において高師出身者と大きな格差があった点が考えられた。したがって、私学出身者が昇進するためには、高師出身者以上の、

特別の実績が求められると想定されていた。

第5章「私学夜間部における中等教員養成機関の機能—日本大学高等師範部の事例—」

第4章の早大とは別に、私学には夜間の高師部が存在しており、養成機関として昼間部とは異なった役割を担った可能性がある。本章では、日大高師部を事例に、出身者の社会的出自、学校生活、卒業後の社会的配分に焦点をあて、戦前期の私学夜間部における中等教員養成機関の機能を検証した。

学生の社会的出自について分析すると、大半の学生は東京やその近郊で小学校教員として勤務していたことが判明した。しかし、もともとは地方の出身者がほとんどで、その多くが上京以前に郷里の小学校でも教員を経験していた。彼らの上京の背景を探ると、地元での小学校教員の地位に不満を抱いていた様子がうかがえ、東京遊学や中等教員免許取得といった上昇志向を広く内面化していたことが分かった。よって、夜間の養成機関は、社会的上昇を志す地方小学校教員たちを加熱し、またその受け皿として機能していたと考えられた。

しかし入学後、日中は教師、夜は学生という二足のわらじの生活に、彼らの多くは疲弊することとなった。また、職務をおろそかにしているとして、夜学通いが同僚教員から白眼視されるケースもみられた。さらに、日大高師部の養成制度も比較的厳格で、とりわけ出席管理や試験が厳しかった。その結果、大量の退学者が生じていた。

加えて、卒業し免許を取得できたとしても、中等教員の職を得るのは困難であった。昭和初頭では卒業生のうち約4割が小学校教員であり、中等教員は2割ほどでしかなかった。そして、小学校教員のほとんどが東京に留まっていた。東京の小学校は大正期から慢性的に教員が不足していたという背景を鑑みると、私学夜間部の養成機関は、地方小学校教員の上京の誘因となることで、結果的に大都市部における初等教員供給に貢献したと考えられた。

第6章「昭和初期の中等教員社会における私学出身者の位置—4 私学の養成機能に関する総合的分析—」

本章では、第4、5章でみた早大高師部、日大高師部とともに、早大文学部、

国学院大学文学部・高師部、青山学院高等学部を加えて私学の事例校を増やし、昭和初期における私学出身教員のキャリアについて、総合的な分析を行った。また、官学の比較対象として高師のほか、帝大、臨時教員養成所も含め、私学の位置をより一層浮き彫りにしようと試みた。

まず、私学間での比較では、おおむね各出身者とも、同じようなキャリアを示す結果となった。そのうち、大学段階の文学部は高等教員の輩出率が若干高かったものの、中等教員としてのキャリアには、専門学校段階の高師部との間に大きな違いはみられなかった。一方、キャリアに対してより強い変動要因となったのは昼夜の設置形態であり、夜間部出身者は、卒業後も小学校教員が多く、私学のなかでは中学校長への昇進機会がやや恵まれていた。

次に、官学出身者との比較からは、勤務した学校の地域性や規模について、とくに高師との間で大きな違いはみられなかった。ただ、実業学校勤務の比率が高く、昇進機会が著しく限られており、明らかに周辺の位置におかれていたことが実証された。その一方、私学出身者は出身地に帰って教員となる傾向が強く、彼らは地元の子弟の教育にたずさわるケースが多かった。つまり、地位達成の可能性は低い、出身地に帰郷し、郷里の中等教育を支えるという、私学出身者のキャリアの特性を示すことができた。そして、私学出身教員は、都市の高等教育で身につけた知識や思考様式を、その教え子を通じて故郷に還元するといった、地域文化の啓蒙的な存在として位置づけられる可能性を示唆した。

第7章「戦前期における私学出身中等教員の教師像」

以上のように、明らかに傍系の教員キャリアを歩んだ彼らは、中等教員社会をどのように受け止め、教師としていかに生きようとしていたのか。本章では、戦前期の私学出身者が中等教員社会にもちこむ教師像について検証した。

私学出身教員は高師の学閥が障壁になるなど、教員社会の周辺に位置づけられ、不満を募らせる傾向にあった。よって、私学出身教員が結集して団結を固め、高師閥などに対抗しようという言説も散見された。とはいえ、自らの学閥を発展させるほどの集団的な凝集性を持ちえなかった。そうしたなか、エリート主義的な出世志向を嫌悪して、「自主独立」「自由」の精神をもった教師を志

向するというように、対抗的な教師像を提起して自らを差異化しようとする早大の事例もあった。ただ、私学のなかでも夜間部出身という履歴はスティグマを生みやすく、彼らの場合、教師像の表象という姿勢がみられなかった。

その一方で、教員社会での傍系である私学には、「教育の総本山」とされた高師のようなチャーターによる正当化効果が生じにくかった。よって、高師出身者のように地位に拘泥することもなく、教員規範からも比較的自由といえた。それゆえに、やや逸脱的な教育行為が白眼視されることも少なくなかったが、彼らのふるまいが生徒には印象深く映ったケースも多かったと考察した。さらに、官学に比べて、私学出身教員は帰郷者の比率が高かったことから、共属感情が生まれやすく、生徒との関係も比較的親近になりやすかったと推測した。

終章「結論」

最後に、これまでの分析をふまえながら、中等教員養成における私学の機能について総括的に考察を加えた。

従来、戦前期の中等教員養成は、開放的な制度構造をなしていたと指摘されてきた。本論文では私学においても養成のヴァリエーションが存在した点を示したが、この開放性が私学の多様性を生む土壌であったと考えられた。ただし、国家による養成の質の担保という意味合いが強いとはいえ、私学に養成を許可する審査制度は、官立高師の水準を判断基準とするものであり、私学における養成教育の特徴が生まれにくいという側面もあった。

そして、養成制度が開放的であったとしても、なにより中等教員社会は閉鎖的な社会空間であった。私学出身者は就職の際、他ルートとの競合から教員社会への参入を排除される傾向があり、また威信の低い実業学校に就職機会が広がっていた。つまり、官学出身者のみでは需要の満たされない、いわば周辺領域に彼らは位置づけられていたのであり、中等教員社会の補完的な役割を担っていたといえた。さらに私学出身者は、就職機会や勤務校にとどまらず、校長数やその昇進スピードにおいて官学出身者を大きく下回っており、中等教員社会のなかで著しく昇進機会が限定されていた。教員の社会的軌道に着目した場合、傍系の私学にとって、中等教員社会はきわめて閉塞的であった。

このように戦前期の中等教員社会では、養成ルートに応じて、キャリアに分

化が生じていた。そして、私学出身者が教員社会の周辺に位置づけられたことは、その位置に応じた教師像や教育的ふるまいに結びついていったと想定された。つまり、ノン・キャリアである私学出身者は、地位達成という野心が高まりにくかった。よって、彼らは血縁、地縁のある故郷の地で生きることを選択し、郷里の子弟の育成にたずさわること、自らの役割を課していたと考えられた。また、正統的な教員文化から距離を置き、やや逸脱的ではあるが、それゆえに生徒の印象に強く残る人格的、文化人的な教師をはぐくむことにもなると推測した。こうした私学出身教員が、決して正統ではないが戦前期の中等学校における教員文化の一要素を形づくり、結果的に教員文化に多様性をもたらしていたように思われた。この点が、戦前期の中等教員養成における私学の大きな機能であったと結論づけた。